

議 事 録

平成28年11月18日

三浦市下水道事業審議会

- 1 場 所 南下浦市民センター 2階 講堂
- 2 日 時 平成 28 年 11 月 18 日 (金) 13 時 30 分から 15 時 50 分
- 3 委員の現在数 10 名
- 4 出席委員氏名 石橋 むつみ 委員
長島 満理子 委員
鈴木 寧夫 委員
蛭田 彰 委員
石渡 定子 委員
北野 義則 委員
國重 正雄 委員
中川 徹 委員
杉山 実 委員
- 5 議 題 1 報告事項
(1) 三浦市公共下水道事業における公共施設等運営権方式 (コンセッション方式) の導入検討について
(2) (仮称) 三浦市公共下水道運営事業コンセッション審査委員会について
2 その他
- 6 出席事務局 角田 秀之 上下水道部長
宮越 輝之 下水道課公共下水道コンセッション担当課長
秋本 晃志 下水道課普及促進グループリーダー
福嶋 泰 下水道課整備維持管理グループリーダー
(アドバイザー) PwCアドバイザー合同会社

【13時30分開会】

1 開会

- ・事務局（部長）から開会が宣言され、事務局員及びアドバイザーが紹介された。

2 会長の選任

- ・鈴木委員が選任された。

3 会長あいさつ

- ・鈴木会長からあいさつがなされた。

事務局（部長）から、議事録の公開について説明された。

会長から議事録署名委員として長島委員及び石渡委員が指名された。

4 報告事項

- (1) 三浦市公共下水道事業における公共施設等運営権方式（コンセッション方式）の導入検討について
・資料1～資料3について事務局（担当課長）から説明
- (2) (仮称) 三浦市公共下水道運営事業コンセッション審査委員会について
・資料4について事務局（担当課長）から説明

<質疑応答>

石橋委員 所有権は三浦市が有したまま、運営権を民間事業者に設定する方式ということだが、所有権とはいったい何なのか。また、運営権の対価はどのように積算するのか。

事務局(担当課長) 運営権は、今現在ある施設を運営、維持管理し、一定の範囲内で増築、改築するものである。

石橋委員 市は土地、施設及び管きよを所有しているが、運営権を渡すと事業者がそれを改築も増築もできるということか。

事務局(担当課長) 増築については管きよについてのみ記載しているが、管きよの延長工事は、運営権の基本的な権利の中で行使できるものである。

石橋委員 国が方針を決めたから、三浦市もやらなければという意図を感じる。平成27年度に全額補助で可能性調査を実施し、平成28年度に情報整備調査を実施しているということだが、それぞれの費用はいくらか。

事務局(担当課長) 可能性調査は約1200万円、情報整備調査は約2000万円である。

石橋委員 それは全額調査委託に充てたということか。

事務局(担当課長) そのとおりである。

石橋委員 どういう経緯で三浦市がモデル自治体とされたのか。

事務局(担当課長) 立候補して選ばれた。

石橋委員 全国で数箇所しか選ばれていないところで三浦市が選ばれたということである

が、決定ではないにしろ、その方法に向かって動いているということなのか。

事務局(担当課長) 下水道事業をどうにかしなければならないという状況の中で、国が推進するコンセッションについての調査研究を進めているところである。今後(仮称)コンセッション審査委員会を立ち上げて、外部有識者の力を借り、三浦市における有効性について検討していきたい。

石橋委員 調べたところ、奈良市ではコンセッションについて今年の3月の議会で否決されている。その後どうなったかは不明であるが、議会や市民の理解や認識が十分でなかったという理由で否決されたようだ。市民や議会への事前説明が必要なのではないかと思う。

国がコンセッションを打ち出してから、実際に動いているところはまだ無いということだが、市民や議会への説明についてはどのように考えているか。

事務局(部長) 20年間に渡る大変大きな事業であるので、まずは専門委員にしっかりと検討審議していただき、その上で判断し、周知なども含めて慎重に進めていきたい。

石橋委員 専門家ではない市民にも分かるように説明をしていただきたい。

北野委員 新しくできる専門委員会では、専門的な方に加え、事業者の代表のような方も入るのか。

事務局(部長) 今のところPFIや経営、インフラ整備に詳しい大学教授の方や下水道事業に詳しい方を想定しており、事業者は想定していない。

北野委員 現在包括的民間委託にしているとの説明があったが、そういった部分については全て白紙にして新たな事業者にするということか。

事務局(担当課長) より効率的な提案があれば、新たな事業者になる可能性はある。

北野委員 民間事業者は運営権を買って運営していくことで、利益を出さないといけないと思うが、三浦市の規模だけで利益を得られるのか。

事務局(担当課長) 今は三浦市の事業だけでコンセッションをやろうとしているが、民間事業者とのヒアリングの中では、三浦市ぐらいの規模はやりやすいという声も聞いている。民間企業からの関心が無くては進めていけないので、今後も検証し情報発信しながら進めて行きたい。

杉山委員 当市は、平成17年に吉田英男市長になって、「株式会社三浦市役所」を宣言したが、これは公民連携を強く意識したものである。今回のコンセッションは、この公民連携の一環として、三浦市が主体的に進めたチャレンジがきっかけとなっている。コンセッションについては、規模の大きい都市であれば有利な部分があるかなど思っているが、当市は人口減少などにより、収支バランスが崩れるという懸念もある。こういう自治体でこのような事業をやることで、近隣自治体との連携にもつながる。自治体が自治体の殻を破るというのも、連携のひとつであると思っている。

蛭田委員 公共の仕事を通して市民が得る利益は多くあるが、公共の仕事は赤字になることが多いと思う。どのレベルの収支バランスにコンセッションにおける限界があるのかが分からない。

現在西部処理区は進んでいないが、コンセッションによって西部の下水道は進むのか、遅れるのか。また、民間事業者によって、市内業者が苦しむことにならないかも心配している。

- 國重委員 平成27年度のコンセッション導入可能性調査によって、運営管理費の削減が明らかになったという説明があったが、何らかのシミュレーションをしているのか。
20年間の事業予定期間というのは、コンセッション方式をやっていく期間なのか、SPCに対する契約期間なのか。減価償却が大きな問題になると思っている。
- 事務局(担当課長) 運営管理費の削減率をパターン分けし、どういったパターンであればコンセッションをやる意味があるのかという検討を行ったところ、運営管理費10%以上、整備費10%以上の削減ができれば、コンセッション全体として利益があるという検討結果を得た。
事業予定期間の20年間には、機械や電気設備の耐用年数は15年ぐらいが多いため、減価償却の途中でコンセッション期間が途切れることの無いような期間という意味がある。
- 石橋委員 先ほど蛭田委員が発言した収支バランスの限界についてはいかがか。
また、今回のコンセッションについては、三崎や初声はやらないということだと思うが、西側も含めた三浦市全体として取り組みはどうしていくのか。
- 事務局(部長) 現在の下水道事業は、一般会計から年間5億円以上の繰入金があり、企業会計であれば赤字である。
そもそも公営事業は、利用料金で維持管理や更新をしていくという独立採算が大原則である。そういった観点から考えるならば、本来は赤字は出してはいけないということになるが、現実には、下水道事業で黒字を出すということは制度的に非常に難しく、全国的にも黒字になっている中小規模の自治体はほぼ無いという状況である。
収支バランスの限界ということになると、足りない部分、つまり一般会計からの繰入金をいかに下げるかということなので、少しでも経費節減ができればそれに越したことは無いという状況である。
東部処理区の経費節減ができれば、それにより西部処理区的生活排水処理の推進にも向かっていくことができると考えている。
- 中川委員 全国的にも、ヒト・カネ・モノが問題となっており、どうかしないということなので国がいろいろな施策を立てている。
現在そのうちのひとつに三浦市が手を上げている状況。
今回が好事例となれば、今後県内の他の自治体での取り組みにもつながると考えている。
審査委員会のスケジュールはどうなるのか。
- 事務局(担当課長) 来年8月ごろから民間事業者を公募することを想定しているが、それまでの間に審査委員会で、実施方針、特定事業の選定等について検討する必要がある。
- 石渡委員 下水道事業審議会の委員だけで審議することに不安がある。コンセッションについての専門的な知識を持っている方を入れていただきたい。

5 その他

事務局(部長)から説明

- ・現在の下水道事業審議会で、下水道事業のみならず水道事業も兼ねることを検討している。
- ・次回の日程は2月下旬に開催を予定したいと考えている。確定し次第連絡する。

【15時50分閉会】